

平成14年2月期 中間決算短信（連結）

平成13年10月22日

上場会社名 古野電気株式会社

コード番号 6814

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 古野 幸男 TEL (0798)63-1017

上場取引所 大阪証券取引所

本社所在都道府県

兵庫県

中間決算取締役会開催日 平成13年10月22日

1. 13年8月中間期の連結業績（平成13年3月1日～平成13年8月31日）

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨て

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年8月中間期	29,123 -	2,002 -	2,083 -
12年8月中間期	- -	- -	- -
13年2月期	58,733	1,671	1,913

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年8月中間期	830 -	26.04	-
12年8月中間期	- -	-	-
13年2月期	2,570	80.60	-

(注) 持分法投資損益 13年8月中間期 - 百万円 12年8月中間期 - 百万円 13年2月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 24百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年8月中間期	67,628	23,114	34.2	724.73
12年8月中間期	-	-	-	-
13年2月期	69,739	23,453	33.6	735.35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年8月中間期	483	200	174	6,568
12年8月中間期	-	-	-	-
13年2月期	580	804	2,791	6,865

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年2月期の連結業績予想（平成13年3月1日～平成14年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	55,000	2,300	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社28社及び関連会社1社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器等の製造販売を主たる事業としております。

当企業集団の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

部門 項目	船用電子機器	産業用電子機器
製品名	航海計器 漁撈計器 無線通信装置	無線データ伝送システム 航空機用電子装置 臨床検査用自動分析装置
主要な国内会社	当社 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ西日本販売(株) フルノ南日本販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ東北販売(株) フルノ北海道販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株)	当社 (株)フルノシステムズ
主要な海外会社	FURUNO U.S.A., INC. FURUNO (UK) LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO FRANCE S.A. FURUNO NORGE A/S ~ FURUNO ESPANA S.A.	-

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」との経営理念にしたがって、常に顧客の信頼にかなない、社会に貢献する事業活動を推進しております。そして、「技術のフルノ」を標榜して、超音波技術、電波航法技術、無線通信技術などの最先端の技術を駆使し、その事業領域を船用分野から産業用分野へ、海底から宇宙へと拡げて、グローバルで創造的な企業を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めてまいりました。

配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持（目標配当性向30%）・向上と今後の業界における競争の激化に耐えうる企業体質の一層の強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定する方針をとってまいりました。

しかし、当社単体での当中間期の配当につきましては、通期での業績見通しが極めて厳しいことから、誠に遺憾ながら当初の予定通り無配とさせていただきたく存じます。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、船用電子機器の総合メーカーとして確固たる地位を築いてまいりましたが、今やその競争は国内外で激化しております。世界の船用電子機器業界にあってこの地位をゆるぎないものにすることが、当社グループの永続的な発展に不可欠と考えております。そのために、グループ企業間の有機的な連携を強めるとともに、市場をリードする新製品の開発体制や販売・サービス体制の強化を図ってまいります。また、産業用電子機器分野の事業においても、GPS応用機器や医療用機器などを、船用電子機器に次ぐ柱に成長させたいと考えています。加えて、新しい事業分野にも積極的に経営資源を投入し、着実に業容の拡大を目指す所存であります。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の経営環境は、海外では、アメリカがIT（情報技術）関連需要の落ち込みで景気が減速し、その影響を受け欧州やアジアの景気も下降傾向となりました。日本経済は、輸出の鈍化や株価下落が続き、さらにはデフレの進行もあって、景気の後退が深刻となりました。

当社グループの主要市場である船用電子機器の分野では、円安に推移したこともあって海外での売上が増加いたしました。国内では水産業の不振から売上が減少しました。一方、当社が関連する産業用電子機器の分野は、先期に引き続き堅調に推移しました。

この結果、当中間期の連結売上高は、291億2千3百万円、経常利益20億8千3百万円、中間純利益8億3千万円となりました。

キャッシュフローにつきましては、営業活動によるキャッシュフローで4億8千3百万円の減少、投資活動によるキャッシュフローで2億円の減少となり、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、65億6千8百万円となりました。

なお、3月には、西宮事業所（本社）で環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、地球環境に配慮した事業活動を推進していくことを明確にしました。

当中間期の部門別の売上高は、次のとおりであります。

(百万円)		
区 分	当中間期	前期(通期)
船用電子機器	21,818	42,962
産業用電子機器	7,304	15,770
合 計	29,123	58,733

なお、中間期の連結決算は当年度から開始しましたので、前年中間期との比較は行っておりません。

船用電子機器

船用電子機器の分野では、国内については小型船、カツオ・マグロ船などの漁船市場の低迷で、航海計器、漁撈計器、無線・通信装置ともに売上が減少しました。海外では円安の追い風もあって、新開発のプレジャーボート向けNAVnet機器（魚探や航法装置をネットワーク接続したシステム）を中心として売上が伸びました。

この結果、この部門の売上高は218億1千8百万円となりました。

産業用電子機器

産業用電子機器の分野では、GPS応用機器やメカトロ機器の売上が好調に推移して、この部門の売上高は73億4百万円となりました。

当中間期の地域別の売上高は次のとおりであります。

(百万円)		
区 分	当中間期	前期(通期)
国 内	15,339	32,834
海 外	13,783	25,898
合 計	29,123	58,733

国内では、産業用電子機器の需要が弱調でしたが、船用電子機器の需要が低迷し売上は減少しました。海外では、北米地域において個人消費減退の影響で売上が減少しましたが、他の地域ではおおむね堅調に推移しました。

この結果、国内売上高は153億3千9百万円、海外売上高は137億8千3百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の世界経済は、米国における同時多発テロ事件の影響もあって先行きますます不透明になり、景気の低迷と個人消費の一層の冷え込みが懸念されます。船用電子機器分野では上期に投入した新商品が売上に貢献する予定ですが、全体としては需要が減退し厳しい経営環境が予想されます。産業用電子機器分野においても下期は主要取引先の動向にまだ不確実な面を多く残しています。このような状況のなかで、新商品を中心とした拡販と固定費・変動費の圧縮により収益性の改善を図って、早期復配を実現する所存であります。

なお、通期の業績につきましては、売上高550億円、経常利益23億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	期 別	当中間期 (平成13年 8月31日)		前期 (平成13年2月28日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)		67,628	100.0	69,739	100.0
流 動 資 産		48,896	72.3	52,077	74.7
現 金 及 び 預 金		7,231		7,590	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		19,395		19,693	
た な 卸 資 産		20,707		20,631	
繰 延 税 金 資 産		779		619	
そ の 他		983		3,796	
貸 倒 引 当 金		201		254	
固 定 資 産		18,732	27.7	16,222	23.3
有 形 固 定 資 産		9,837	14.6	9,940	14.3
建 物 及 び 構 築 物		4,563		4,650	
土 地		3,801		3,794	
そ の 他		1,472		1,495	
無 形 固 定 資 産		353	0.5	362	0.5
ソ フ ト ウ ェ ア		293		297	
そ の 他		60		64	
投 資 等		8,540	12.6	5,918	8.5
投 資 有 価 証 券		2,744		306	
長 期 貸 付 金		127		119	
繰 延 税 金 資 産		2,477		2,211	
そ の 他		3,910		3,827	
貸 倒 引 当 金		719		546	
為 替 換 算 調 整 勘 定		-	-	1,439	2.0
資 産 合 計		67,628	100	69,739	100

科 目	期 別		当中間期 (平成13年 8月31日)		前期 (平成13年2月28日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%		
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	44,323	65.5	46,096	66.1		
支払手形及び買掛金	28,344	41.9	30,070	43.1		
短 期 借 入 金	10,906		13,537			
一 年 以 内 返 済 予 定	8,704		8,757			
長 期 借 入 金	4,106		3,763			
そ の 他	4,628		4,011			
固 定 負 債	15,978	23.6	16,025	23.0		
長 期 借 入 金	6,706		6,891			
退 職 給 与 引 当 金	-		8,568			
退 職 給 付 引 当 金	7,147		-			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,564		-			
繰 延 税 金 負 債	62		62			
そ の 他	496		503			
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	189	0.3	189	0.3		
(資 本 の 部)						
資 本 金	23,114	34.2	23,453	33.6		
資 本 準 備 金	7,534	11.1	7,534	10.8		
連 結 剰 余 金	10,073	14.9	10,073	14.4		
その他有価証券評価差額金	6,580	9.7	5,845	8.4		
為 替 換 算 調 整 勘 定	48	0.1	-	-		
自 己 株 式	1,121	1.6	-	-		
	0	0.0	0	0.0		
負債,少数株主持分 及 び 資 本 合 計	67,628	100	69,739	100		

(2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)		前期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	29,123	100	58,733	100
売 上 原 価	18,261	62.7	38,272	65.2
売 上 総 利 益	10,862	37.3	20,460	34.8
販売費及び一般管理費	8,859	30.4	18,788	32.0
営 業 利 益	2,002	6.9	1,671	2.8
営 業 外 収 益	435	1.5	1,057	1.8
受取利息及び配当金	128		287	
その他営業外収益	307		769	
営 業 外 費 用	354	1.2	815	1.4
支 払 利 息	185		535	
その他営業外費用	169		280	
経 常 利 益	2,083	7.2	1,913	3.2
特 別 損 失	461	1.6	4,759	8.1
過年度退職給与引当金繰入額	-		2,129	
有価証券評価損	-		432	
投資有価証券評価損	348		178	
たな卸資産評価損	-		786	
たな卸資産廃棄損	-		542	
固定資産除却損	-		606	
そ の 他	112		83	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()	1,621	5.6	2,846	4.9
法人税、住民税及び事業税	1,222	4.2	402	0.7
法人税等調整額	443	1.5	694	1.2
少数株主利益	12	0.0	16	0.0
中間(当期)純利益 又は純損失()	830	2.9	2,570	4.4

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	当 中 間 期 (自平成13年3月 1日 至平成13年8月31日)		前 期 (自平成12年3月 1日 至平成13年2月28日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		百万円 5,845		百万円 8,609
連結剰余金期首残高	5,845		6,832	
過年度税効果調整額	-		1,777	
連結剰余金減少高		95		193
配 当 金	-		111	
役 員 賞 与 金	16		81	
連結子会社の減少による減少高	40		-	
そ の 他 (注)	38		-	
中間(当期)純利益又は純損失 ()		830		2,570
連結剰余金中間期末(期末)残高		6,580		5,845

(注) 海外子会社所在国における会計基準の改訂に伴うものであります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	
	当中間期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	前期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失	1,621	2,846
減価償却費	538	1,103
貸倒引当金の増加額	114	103
退職給与引当金の増減額	8,568	2,349
退職給付引当金の増加額	7,147	-
役員退職慰労引当金の増加額	1,580	-
受取利息及び受取配当金	128	287
支払利息	185	535
固定資産除却損	3	686
有価証券評価損	-	432
投資有価証券評価損	348	178
売上債権の増減額	410	3,066
棚卸資産の増減額	106	499
仕入債務の増減額	3,119	2,145
役員賞与の支払額	16	81
その他	340	296
小 計	115	1,050
利息及び配当金の受取額	128	399
利息の支払額	182	511
法人税等の支払額	314	357
営業活動によるキャッシュ・フロー	483	580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	497
定期預金の払戻による収入	117	-
有価証券の取得による支出	0	725
有価証券の売却による収入	-	200
投資有価証券の売却による収入	156	-
その他投資に係る支出	189	452
その他投資の回収による収入	98	1,282
有形固定資産の取得による支出	412	576
有形固定資産の売却による収入	70	146
無形固定資産の取得による支出	38	161
その他	2	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	200	804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	29	2,118
長期借入	2,800	3,200
長期借入金の返済による支出	2,645	3,757
自己株式の取得による支出	1	8
自己株式の売却による収入	1	8
配当金の支払額	-	111
少数株主への配当金の支払額	9	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	174	2,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	267
現金及び現金同等物の減少額	295	2,747
現金及び現金同等物の期首残高	6,865	9,613
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,568	6,865

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲

- (1) 連結子会社の数 22 社
- FURUNO U.S.A., INC.
 - FURUNO (UK) LTD.
 - FURUNO LEASING LTD.
 - FURUNO HOLDING DANMARK A/S
 - FURUNO DANMARK A/S
 - FURUNO SVERIGE AB
 - FURUNO SUOMI OY
 - FURUNO HOLDING FRANCE S.A.
 - FURUNO FRANCE S.A.
 - FURUNO NORGE A/S
 - FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPANA S.A.
 - FURUNO ESPAÑA S.A.
 - フルノ西日本販売(株)
 - フルノ南日本販売(株)
 - フルノ関西販売(株)
 - フルノ東北販売(株)
 - フルノ北海道販売(株)
 - フルノデバイス(株)
 - フルノサーキテック(株)
 - 協立電波(株)
 - 協立電波サービス(株)
 - (株)フルノシステムズ

- (2) 非連結子会社の数 6 社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用

非連結子会社(6社)、関連会社(1社)に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の中間決算日等

在外連結子会社の中間決算日は、次のとおりであり、同日現在の中間決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。

FURUNO U.S.A., INC.	平成13年5月31日
FURUNO (UK) LTD.	平成13年6月30日
FURUNO LEASING LTD.	平成13年6月30日
FURUNO HOLDING DANMARK A/S	平成13年6月30日
FURUNO DANMARK A/S	平成13年6月30日
FURUNO SVERIGE AB	平成13年6月30日
FURUNO SUOMI OY	平成13年6月30日
FURUNO HOLDING FRANCE S.A.	平成13年6月30日
FURUNO FRANCE S.A.	平成13年6月30日
FURUNO NORGE A/S	平成13年6月30日
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPANA S.A.	平成13年6月30日
FURUNO ESPAÑA S.A.	平成13年6月30日

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主として総平均法による原価法
有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却 デリバティブ

有形固定資産は主に法人税法に規定する定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
無形固定資産は定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間の負担に属する支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,171百万円)については、主に15年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

(ト) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、当中間連結会計期間に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が151百万円増加し、経常利益は124百万円減少し、税金等調整前中間純利益は136百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、従業員に係る部分を退職給付引当金に含めて表示し、従来退職給与引当金に含めていた役員退職慰労引当金は当中間連結会計期間より別掲しております。

2 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が102百万円、税金等調整前中間純利益が434百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる株式等は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は2,832百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3 外貨建取引等会計処理基準

当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前中間純利益は28百万円減少しております。

なお、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）	当 中 間 期	前 期
1．有形固定資産の減価償却累計額	15,084 百万円	14,776 百万円
2．担保資産及び担保付債務		
担保資産		
土地・建物	2,308 百万円	2,360 百万円
担保付債務		
短期借入金	560 百万円	1,000 百万円
一年以内返済済長期借入金	4,005 百万円	3,755 百万円
長期借入金	6,620 百万円	6,760 百万円
3．保証債務	1,673 百万円	1,506 百万円
4．輸出手形割引高	831 百万円	975 百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	7,231 百万円	7,590 百万円
有価証券勘定	41 百万円	81 百万円
計	7,272 百万円	7,671 百万円
預金期間3ヶ月を越える定期預金・債券等	703 百万円	805 百万円
現金及び現金同等物	6,568 百万円	6,865 百万円

(リース取引関係)

<借主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 期)
(機 械 及 び 装 置)		
取 得 価 額 相 当 額	129 百万円	173 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	88 百万円	119 百万円
期 末 残 高 相 当 額	40 百万円	53 百万円
(工 具 ・ 器 具 及 び 備 品)		
取 得 価 額 相 当 額	1,008 百万円	1,038 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	468 百万円	465 百万円
期 末 残 高 相 当 額	539 百万円	572 百万円
(合 計)		
取 得 価 額 相 当 額	1,137 百万円	1,211 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	556 百万円	585 百万円
期 末 残 高 相 当 額	580 百万円	626 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	200 百万円	212 百万円
1 年 超	380 百万円	414 百万円
合 計	580 百万円	626 百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	115 百万円	238 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	115 百万円	238 百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

<貸主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(工 具 ・ 器 具 及 び 備 品)	(当 中 間 期)	(前 期)
	1,063 百万円	1,098 百万円
減 価 償 却 累 計 額	625 百万円	616 百万円
期 末 残 高	438 百万円	482 百万円

2.未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	252 百万円	265 百万円
1 年 超	409 百万円	390 百万円
合 計	661 百万円	656 百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3.受取リース料及び減価償却費

受 取 リ ー ス 料	181 百万円	339 百万円
減 価 償 却 費	82 百万円	188 百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期

自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日	日 本	北 米	欧 州	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,590	4,320	4,212	29,123	-	29,123
(2) セグメント間の内部売上高	6,325	95	104	6,525	(6,525)	-
計	26,916	4,416	4,316	35,649	(6,525)	29,123
営業費用	25,455	4,233	3,765	33,454	(6,333)	27,120
営業利益	1,460	182	551	2,194	(191)	2,002

前 期

自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日	日 本	北 米	欧 州	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,503	8,431	7,798	58,733	-	58,733
(2) セグメント間の内部売上高	10,403	157	71	10,632	(10,632)	-
計	52,906	8,588	7,869	69,365	(10,632)	58,733
営業費用	52,346	8,345	7,273	67,964	(10,903)	57,061
営業利益	560	243	596	1,400	271	1,671

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ

(2) 欧州..... イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、フランス、スペイン

(3) 海外売上高

当中間期

自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	4,590	5,314	2,604	1,273	13,783
連結売上高					29,123
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.8 %	18.2 %	8.9 %	4.4 %	47.3 %

前 期

自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	8,893	9,532	4,783	2,688	25,898
連結売上高					58,733
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.1 %	16.2 %	8.2 %	4.6 %	44.1 %

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ、カナダ

(2) 欧州..... イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、フランス、スペイン

(3) アジア..... 中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域... パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業部門の名称	当中間期
船用電子機器部門	12,039
産業用電子機器部門	5,914
合計	17,953

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業部門の名称	当中間期
船用電子機器部門	4,435
産業用電子機器部門	1,360
合計	5,795

(3) 受注実績

当社グループは、見込生産を主としており産業用電子機器部門の一部については受注生産を実施しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

事業部門の名称	当中間期
船用電子機器部門	21,818
産業用電子機器部門	7,304
合計	29,123

(注) 1. 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

航海計器	8,179 百万円
漁撈計器	3,429 百万円
無線・通信装置	3,622 百万円
その他	6,586 百万円

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,784	1,913	128
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	630	584	45
合 計	2,415	2,498	82

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	246 百万円
MMF	41 百万円

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
	百万円	百万円	百万円
流動資産に属するもの			
株式	2,065	2,205	140
債券	-	-	-
その他	775	711	63
小計	2,841	2,917	76
固定資産に属するもの			
株式	49	53	3
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	49	53	3
合計	2,890	2,970	80

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券...主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券...日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。
- (3) 証券投資信託の受益証券...基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

流動資産に属するもの	前 期
MMF等	8 1 百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9 百万円

固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2 5 6 百万円

8. デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計年度(平成13年8月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建	百万円	百万円	百万円
		米ドル	1,180	1,155
合計		1,180	1,155	24

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載しておりません。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

1. 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成13年2月28日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	百万円	百万円	百万円	百万円
	イギリス・ポンド	945	-	-	-
	スペイン・ペセタ	550	-	-	-
	合計	1,495	-	-	-

(注) 1. 定性的情報については、記載を省略しております。

2. 通貨関連のデリバティブ取引については、評価損益相当額が少額であり重要性が乏しいため時価及び評価損益の記載を省略しております。

2. 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成13年2月28日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	百万円	百万円	百万円	百万円
		3,550	2,600	-	-
	金利スワップ取引 受取変動金利上下限 付・支払固定	500	-	-	-
	合計	4,050	2,600	-	-

(注) 1. 定性的情報については、記載を省略しております。

2. 金利関連のデリバティブ取引については、評価損益相当額が少額であり重要性が乏しいため時価及び評価損益の記載を省略しております。

平成14年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年10月22日

上場会社名 古野電気株式会社
 コード番号 6814
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 古野幸男 TEL (0798)63-1017
 中間決算取締役会開催日 平成13年10月22日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上場取引所 大阪証券取引所
 本社所在都道府県 兵庫県

1. 13年8月中間期の業績 (平成13年3月1日～平成13年8月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年8月中間期	22,355	0.6	925	91.6	1,061	26.6
12年8月中間期	22,495	4.6	482	60.4	839	30.9
13年2月期	43,797	5.3	40	95.3	258	74.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年8月中間期	296	-	9.31
12年8月中間期	2,366	-	74.20
13年2月期	4,000	-	125.42

(注) 期中平均株式数 13年8月中間期 31,894,554株 12年8月中間期 31,894,554株 13年2月期 31,894,554株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年8月中間期	0.00	—
12年8月中間期	0.00	—
13年2月期	—	0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年8月中間期	53,164	19,912	37.5	624.31
12年8月中間期	54,073	21,213	39.2	665.13
13年2月期	53,374	19,580	36.7	613.90

(注) 期末発行済株式数 13年8月中間期 31,894,554株 12年8月中間期 31,894,554株 13年2月期 31,894,554株

2. 14年2月期の業績予想 (平成13年3月1日～平成14年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	43,000	640	100	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円14銭

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前年中間期 (平成12年8月31日)		当中間期 (平成13年8月31日)		前 期 (平成13年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)	54,073	100	53,164	100	53,374	100
流動資産	37,662	69.6	34,318	64.6	36,851	69.0
現金及び預金	4,384		3,079		2,779	
受取手形	7,515		8,492		5,915	
売掛金	7,678		7,096		10,099	
有価証券	3,386		-		2,783	
たな卸資産	10,352		11,315		11,305	
繰延税金資産	1,061		589		419	
貸付金	2,969		3,181		3,053	
その他	452		672		631	
貸倒引当金	140		109		135	
固定資産	16,411	30.4	18,846	35.4	16,522	31.0
有形固定資産	8,101	15.0	7,855	14.8	7,982	15.0
建物	3,401		3,196		3,310	
機械及び装置	187		174		188	
工具・器具及び備品	715		708		699	
土地	3,668		3,668		3,668	
その他	128		107		115	
無形固定資産	223	0.4	230	0.4	230	0.4
投資等	8,086	15.0	10,759	20.2	8,309	15.6
投資有価証券	63		2,426		61	
子会社株式	2,249		2,239		2,249	
長期貸付金	999		863		926	
繰延税金資産	1,925		2,265		2,080	
差入保証金	569		481		482	
団体生命保険払込金	2,106		2,152		2,108	
その他	528		812		811	
貸倒引当金	356		481		409	
資産合計	54,073	100	53,164	100	53,374	100

期 別 科 目	前 年 中 間 期 (平成12年8月31日)		当 中 間 期 (平成13年8月31日)		前 期 (平成13年2月28日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)	32,859	60.8	33,252	62.5	33,794	63.3
流 動 負 債	17,562	32.5	18,105	34.0	18,601	34.8
支 払 手 形	3,816		4,077		4,168	
買 掛 金	6,584		5,880		7,067	
短 期 借 入 金	1,000		560		1,000	
一 年 以 内 返 済 予 定 金	3,656		4,006		3,756	
長 期 借 入 金						
賞 与 引 当 金	922		828		871	
そ の 他	1,582		2,753		1,737	
固 定 負 債	15,297	28.3	15,147	28.5	15,192	28.5
長 期 借 入 金	7,078		6,622		6,763	
退 職 給 与 引 当 金	8,118		-		8,327	
退 職 給 付 引 当 金	-		6,994		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		1,454		-	
そ の 他	100		76		101	
(資 本 の 部)	21,213	39.2	19,912	37.5	19,580	36.7
資 本 金	7,534	13.9	7,534	14.2	7,534	14.1
法 定 準 備 金	10,691	19.8	10,691	20.1	10,691	20.0
資 本 準 備 金	10,073		10,073		10,073	
利 益 準 備 金	617		617		617	
剰 余 金	2,988	5.5	1,651	3.1	1,354	2.6
任 意 積 立 金	3,540		1,340		3,540	
中 間 未 処 分 利 益 又 は 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 ()	551		311		2,185	
(うち中間純利益又は 中間(当期)純損失())	(2,366)		(296)		(4,000)	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	34	0.1	-	-
負債及び資本合計	54,073	100	53,164	100	53,374	100

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前 年 中 間 期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日)		当 中 間 期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)		前 期 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
経常損益の部						
営業損益の部						
売上高	22,495	100	22,355	100	43,797	100
売上原価	15,843	70.4	15,853	70.9	31,896	72.8
売上総利益	6,652	29.6	6,501	29.1	11,901	27.2
販売費及び一般管理費	6,169	27.4	5,576	25.0	11,860	27.1
営業利益	482	2.2	925	4.1	40	0.1
営業外損益の部						
営業外収益	619	2.7	454	2.0	914	2.1
受取利息及び配当金	148		274		233	
その他	470		180		680	
営業外費用	263	1.2	318	1.4	696	1.6
支払利息及び割引料	225		-		427	
支払利息	-		135		-	
その他	37		183		269	
経常利益	839	3.7	1,061	4.7	258	0.6
特別損益の部						
特別利益	-	-	21	0.1	-	-
貸倒引当金戻入益	-		21		-	
特別損失	4,451	19.8	430	1.9	5,062	11.6
過年度退職給与引当金繰入額	2,070		-		2,070	
有価証券評価損	-		-		428	
投資有価証券評価損	167		348		175	
子会社株式評価損	555		-		555	
たな卸資産評価損	649		-		754	
たな卸資産廃棄損	401		-		401	
固定資産除却損	606		-		606	
その他	-		82		70	
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	3,611	16.1	652	2.9	4,804	11.0
法人税、住民税及び事業税	65	0.3	735	3.3	19	0.0
法人税等調整額	1,310	5.9	380	1.7	822	1.9
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	2,366	10.5	296	1.3	4,000	9.1
前期繰越利益	137		14		137	
過年度税効果調整額	1,676		-		1,676	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	551		311		2,185	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による原価法によっております。
製品・仕掛品	総平均法（一部個別法）による原価法によっております。
原 材 料	総平均法（一部先入先出法）による原価法によっております。
貯 蔵 品	個別法による原価法によっております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当中間期の負担に属する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,109百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が139百万円増加し、経常利益、税引前中間純利益は124百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、従業員に係る部分を退職給付引当金に含めて表示し、従来退職給与引当金に含めていた役員退職慰労引当金は当中間期より別掲しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が47百万円、税引前中間純利益が360百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる株式等は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は2,783百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前中間純利益は、28百万円減少しております。

(注 記 事 項)

	(前 年 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,493 百万円	13,173 百万円	12,926 百万円
2. 輸出手形割引高	9,131 百万円	8,235 百万円	7,490 百万円
3. 保証債務	1,560 百万円	1,673 百万円	1,506 百万円
4. 自己株式	0 百万円	0 百万円	0 百万円
	(1,228 株)	(970 株)	(825 株)

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間及び期末残高相当額

	(前 年 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
<u>機 械 及 び 装 置</u>			
取得価額相当額	169 百万円	129 百万円	173 百万円
減価償却累計額相当額	106 百万円	88 百万円	119 百万円
期末残高相当額	63 百万円	40 百万円	53 百万円
<u>工 具 ・ 器 具 及 び 備 品</u>			
取得価額相当額	1,028 百万円	1,008 百万円	1,038 百万円
減価償却累計額相当額	444 百万円	468 百万円	465 百万円
期末残高相当額	584 百万円	539 百万円	572 百万円
<u>合 計</u>			
取得価額相当額	1,198 百万円	1,137 百万円	1,211 百万円
減価償却累計額相当額	550 百万円	556 百万円	585 百万円
期末残高相当額	647 百万円	580 百万円	626 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間及び期末残高が有形固定資産の中間及び期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間及び期末残高相当額

	(前 年 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
1 年 内	208 百万円	200 百万円	212 百万円
1 年 超	438 百万円	380 百万円	414 百万円
合 計	647 百万円	580 百万円	626 百万円

(注) 未経過リース料中間及び期末残高相当額は、未経過リース料中間及び期末残高が有形固定資産の中間及び期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前 年 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
支払リース料	118 百万円	115 百万円	238 百万円
減価償却費相当額	118 百万円	115 百万円	238 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。